

四半期報告書

(第61期第2四半期)

松田産業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 芳 明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 清 水 克 之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 清 水 克 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間	第60期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	110,081	69,025	51,824	36,930	182,496
経常利益 (百万円)	5,422	1,190	1,344	875	6,933
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,264	652	822	513	3,847
純資産額 (百万円)	—	—	34,329	33,750	33,088
総資産額 (百万円)	—	—	63,889	50,693	48,439
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,193.16	1,200.29	1,176.71
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	113.43	23.21	28.58	18.24	134.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	53.7	66.6	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,226	△1,777	—	—	14,392
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△615	△835	—	—	△1,729
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,991	△1,136	—	—	△7,086
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	3,214	4,202	7,888
従業員数 (名)	—	—	831	871	872

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成20年9月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第60期第2四半期連結累計期間、第60期第2四半期連結会計期間及び第60期の1株当たり四半期(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	871 (184)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	718 (154)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
貴金属関連事業		
製品	17,751	66.3
処理	1,390	65.7

(注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
貴金属関連事業	8,951	67.6
食品関連事業	8,258	70.0
合計	17,209	68.7

(注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
貴金属関連事業	27,776	70.6
食品関連事業	9,154	73.5
合計	36,930	71.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善などを背景とした輸出、生産の増加などから企業業績の悪化に歯止めがかかるなど、穏やかな景気回復過程にあるものの、雇用情勢が悪化するなど、依然として厳しい状況が続きました。

こうした状況の中、当社グループは、貴金属関連事業および食品関連事業において、幅広い顧客ニーズに積極的に対応した営業活動や商品開発に取り組むとともに、経営の効率化とコストの削減に努めてまいりましたが、前年度下期以降のエレクトロニクス産業を中心とする需要の低迷や消費不況の影響を大きく受け、対前年同四半期で大幅な減収減益となりました。

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高36,930百万円(前年同四半期比28.7%減)、営業利益1,018百万円(同31.9%減)となり、持分法投資損益の悪化によって経常利益875百万円(同34.9%減)、四半期純利益513百万円(同37.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貴金属関連事業

貴金属部門では、主要対象業界である半導体・電子部品業界が増産に転じた中、当社の貴金属化成品や金ボンディングワイヤの販売量も回復傾向をたどりました。また、同業界からの貴金属原料回収も当第2四半期連結会計期間から増加傾向となりましたが、前年度下期以降の同業界における生産活動低下の影響は大きく、貴金属相場の下落とともに、貴金属製品の売上高減少の主要な要因となりました。

環境部門でも、製造業顧客の減産に伴う排出量の減少が依然として引続いていることから、取扱量は前年同四半期に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は27,777百万円(前年同四半期比29.4%減)、営業利益928百万円(同13.8%減)となりました。

食品関連事業

食品関連事業では、景気後退と雇用不安が消費者心理を著しく悪化させ、低価格品志向の強まり等厳しい事業環境が継続しました。このような状況下で、水産品はえびなど一部の商品販売の増加はあったものの、すりみなどの販売量の減少と販売価格の低下から売上高は前年同四半期に比べ減少しました。鶏肉等の畜産品、野菜類等の農産品も、数量減に加え価格下落が影響し、売上高が減少しました。また、相場下落に伴う輸入チキン等の差損販売が損益を圧迫しました。

これらの結果、当該事業の売上高は9,164百万円(前年同四半期比26.5%減)、営業利益90百万円(同78.4%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本での売上高は36,533百万円となり、営業利益は937百万円となりました。アジアでの売上高は3,534百万円となり、営業利益は88百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,254百万円増加し、50,693百万円となりました。これは売上債権と棚卸資産及び未収入金の増加と現預金の減少の差引により、主として流動資産が増加したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,591百万円増加し、16,943百万円となりました。これは主に未払金や買掛金の増加と借入債務や未払法人税等の減少の差引によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ662百万円増加し、33,750百万円となりました。これは当期の利益等による株主資本の増加に加え、評価・換算差額等が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ842百万円減少し、4,202百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動に使用した資金は529百万円となりました。これは主として、買掛金の増加を上回る売上債権及び棚卸資産の増加によるものです。尚、前年同四半期の273百万円の減少に比べ256百万円減少幅が拡大しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動に使用した資金は236百万円となりました。これは主として、環境事業の拠点整備等の有形固定資産取得によるものです。尚、前年同四半期の221百万円の支出に比べ15百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は99百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済によるものです。尚、前年同四半期の691百万円減少に比べ591百万円減少幅が縮小しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に設備計画を変更したものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容		投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
					総額	既支払額				
松田産業(株) 開発 センター	埼玉県 入間市	貴金属 関連事業	新 設	(注1) 実験設備	50	4	自己資金 及び 借入資金	平成21年 5月	平成22年 3月	実験設備
松田産業(株) 武蔵工場			新 設	(注2) 製錬設備	210	60	自己資金 及び 借入資金	平成20年 6月	平成22年 3月	30%

- (注) 1 当第2四半期連結会計期間中に完成予定(平成21年8月)であった、開発センターの実験設備(投資予定額50百万円)は、計画の見直しを行ったため、完成予定年月を変更しております。
- 2 当第2四半期連結会計期間中に完成予定(平成21年8月)であった、武蔵工場の製錬設備(投資予定額210百万円)は、計画の見直しを行ったため、完成予定年月を変更しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	28,908,581	—	3,559	—	4,008

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松 田 芳 明	東京都中野区	5,114	17.7
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-2	3,570	12.4
松 田 邦 子	東京都中野区	2,514	8.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,455	5.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	931	3.2
エスジーエスエスナントパイオ ニアファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	846	2.9
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	809	2.8
對 馬 純 子	東京都中野区	736	2.5
松 田 和 子	東京都中野区	734	2.5
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	688	2.4
計	—	17,402	60.1

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,400千株

2 上記のほか当社所有の自己株式789千株(2.7%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 789,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,979,600	279,796	—
単元未満株式	普通株式 139,081	—	—
発行済株式総数	28,908,581	—	—
総株主の議決権	—	279,796	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業㈱	新宿区西新宿1-26-2	789,900	—	789,900	2.7
計	—	789,900	—	789,900	2.7

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,174	1,420	1,790	1,560	1,585	1,698
最低(円)	941	957	1,415	1,252	1,371	1,380

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 社長補佐兼 経営企画部門管掌 経営企画室長	専務取締役 社長補佐兼 経営企画部門管掌 経営企画室長	對馬 浩二	平成21年7月1日
常務取締役 人事教育部長 総務部管掌	取締役 人事教育部長 総務部管掌	片山 雄司	平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,206	7,891
受取手形及び売掛金	16,254	13,979
商品及び製品	6,684	5,473
仕掛品	271	130
原材料及び貯蔵品	4,442	4,873
繰延税金資産	768	940
未収入金	2,866	546
その他	1,660	1,355
貸倒引当金	△29	△20
流動資産合計	37,125	35,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,084	4,559
減価償却累計額	△2,661	△2,559
建物及び構築物（純額）	2,422	2,000
機械装置及び運搬具	4,313	4,192
減価償却累計額	△3,184	△2,965
機械装置及び運搬具（純額）	1,129	1,227
土地	5,355	5,148
リース資産	276	231
減価償却累計額	△50	△22
リース資産（純額）	225	208
建設仮勘定	152	328
その他	575	554
減価償却累計額	△426	△414
その他（純額）	148	140
有形固定資産合計	9,434	9,053
無形固定資産		
のれん	—	12
その他	1,289	1,410
無形固定資産合計	1,289	1,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,637	1,562
繰延税金資産	180	220
その他	1,233	1,230
貸倒引当金	△207	△220
投資その他の資産合計	2,843	2,792
固定資産合計	13,568	13,270
資産合計	50,693	48,439

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,645	7,506
短期借入金	30	630
1年内返済予定の長期借入金	340	340
リース債務	59	48
未払法人税等	528	1,428
賞与引当金	637	607
未払金	2,870	681
その他	1,863	1,996
流動負債合計	14,976	13,239
固定負債		
長期借入金	1,097	1,267
リース債務	167	159
退職給付引当金	333	349
役員退職慰労引当金	358	332
その他	11	3
固定負債合計	1,967	2,111
負債合計	16,943	15,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	26,998	26,683
自己株式	△781	△780
株主資本合計	33,785	33,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	104
繰延ヘッジ損益	△1	△174
為替換算調整勘定	△190	△312
評価・換算差額等合計	△34	△382
純資産合計	33,750	33,088
負債純資産合計	50,693	48,439

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	110,081	69,025
売上原価	98,969	62,487
売上総利益	11,111	6,537
販売費及び一般管理費	※ 5,706	※ 5,239
営業利益	5,405	1,297
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	11	10
持分法による投資利益	74	—
仕入割引	39	24
受取保険金	54	—
その他	23	19
営業外収益合計	206	55
営業外費用		
支払利息	47	17
持分法による投資損失	—	25
支払手数料	3	3
為替差損	133	113
その他	5	2
営業外費用合計	190	162
経常利益	5,422	1,190
特別利益		
固定資産売却益	0	11
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	2	11
特別損失		
減損損失	—	3
固定資産除売却損	2	10
投資有価証券評価損	17	7
投資有価証券売却損	11	—
特別損失合計	31	22
税金等調整前四半期純利益	5,393	1,180
法人税、住民税及び事業税	2,548	471
法人税等調整額	△419	56
法人税等合計	2,128	527
四半期純利益	3,264	652

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	51,824	36,930
売上原価	47,340	33,288
売上総利益	4,483	3,642
販売費及び一般管理費	※ 2,988	※ 2,623
営業利益	1,495	1,018
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	2
持分法による投資利益	5	—
仕入割引	20	14
受取保険金	3	—
その他	12	10
営業外収益合計	44	28
営業外費用		
支払利息	19	8
持分法による投資損失	—	76
支払手数料	1	1
為替差損	169	82
その他	4	1
営業外費用合計	195	171
経常利益	1,344	875
特別利益		
固定資産売却益	0	11
貸倒引当金戻入額	41	1
特別利益合計	42	12
特別損失		
減損損失	—	3
固定資産除売却損	1	1
投資有価証券評価損	17	1
特別損失合計	19	7
税金等調整前四半期純利益	1,367	880
法人税、住民税及び事業税	1,100	425
法人税等調整額	△555	△58
法人税等合計	544	367
四半期純利益	822	513

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,393	1,180
減価償却費及びその他の償却費	510	571
減損損失	—	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106	30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27	△16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△104	25
受取利息及び受取配当金	△14	△11
支払利息	47	17
持分法による投資損益 (△は益)	△74	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	11	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	7
固定資産除売却損益 (△は益)	1	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△899	△2,244
未収入金の増減額 (△は増加)	1,570	△2,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△634	△825
仕入債務の増減額 (△は減少)	692	1,050
未払金の増減額 (△は減少)	△1,595	2,281
その他	152	△203
小計	5,106	△444
利息及び配当金の受取額	12	15
利息の支払額	△45	△17
法人税等の支払額	△1,847	△1,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,226	△1,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△333	△797
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△394	△46
投資有価証券の取得による支出	△4	△6
投資有価証券の売却による収入	20	—
その他	94	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615	△835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	△600
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△470	△170
自己株式の取得による支出	△7	△1
配当金の支払額	△313	△337
その他	—	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,991	△1,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	490	△3,685
現金及び現金同等物の期首残高	2,724	7,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,214	※ 4,202

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したMatsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd. を連結の範囲に含めております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。	当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。
借入枠 5,000百万円	借入枠 5,000百万円
借入実行残高 一百万円	借入実行残高 一百万円
差引借入未実行残高 5,000百万円	差引借入未実行残高 5,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
運送費及び倉敷料 767百万円	運送費及び倉敷料 662百万円
給与手当 1,303百万円	給与手当 1,287百万円
賞与引当金繰入額 505百万円	貸倒引当金繰入額 11百万円
退職給付費用 30百万円	賞与引当金繰入額 427百万円
役員退職慰労引当金繰入額 18百万円	退職給付費用 41百万円
減価償却費 162百万円	役員退職慰労引当金繰入額 25百万円
のれん償却額 12百万円	減価償却費 272百万円
	のれん償却額 12百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
運送費及び倉敷料 386百万円	運送費及び倉敷料 333百万円
給与手当 657百万円	給与手当 654百万円
賞与引当金繰入額 252百万円	賞与引当金繰入額 197百万円
退職給付費用 15百万円	退職給付費用 20百万円
役員退職慰労引当金繰入額 9百万円	役員退職慰労引当金繰入額 16百万円
減価償却費 117百万円	減価償却費 144百万円
のれん償却額 6百万円	のれん償却額 6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,217百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2百万円 現金及び現金同等物 <u>3,214百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,206百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3百万円 現金及び現金同等物 <u>4,202百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,908,581

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	789,932

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	337	12.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	39,369	12,470	51,840	(16)	51,824
営業利益	1,077	417	1,495	—	1,495

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
 (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
 (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬
- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
 この変更により、当第2四半期連結累計期間における「貴金属関連事業」の営業利益は996百万円減少しております。
- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。
 これによるセグメント情報に与える影響はありません。
- 5 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2(3)に記載のとおり、従来、当社グループの貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
 この変更は、最近の貴金地金価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、この変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示すること及び国際的な会計基準の動向を踏まえることを目的とし、経営の効率化と収益基盤の強化を図るため新たに構築した貴金属事業の基幹システムの導入を機に実施するものであります。
 また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、第1四半期連結会計期間より、工程貴金地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
 これらの変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における「貴金属関連事業」の営業利益は353百万円増加しております。
- 6 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を主として10年から7年に変更しております。
 この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における営業利益は「貴金属関連事業」が51百万円、「食品関連事業」が0百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	27,777	9,164	36,941	(10)	36,930
営業利益	928	90	1,018	—	1,018

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
 (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
 (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	84,886	25,228	110,114	(33)	110,081
営業利益	4,354	1,051	5,405	—	5,405

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
 (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
 (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬
- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
 この変更により、当第2四半期連結累計期間における「貴金属関連事業」の営業利益は996百万円減少しております。
- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。
 これによるセグメント情報に与える影響はありません。
- 5 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2(3)に記載のとおり、従来、当社グループの貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
 この変更は、最近の貴金地金価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、この変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示すること及び国際的な会計基準の動向を踏まえることを目的とし、経営の効率化と収益基盤の強化を図るため新たに構築した貴金属事業の基幹システムの導入を機に実施するものであります。
 また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、第1四半期連結会計期間より、工程貴金地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
 これらの変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における「貴金属関連事業」の営業利益は353百万円増加しております。
- 6 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を主として10年から7年に変更しております。
 この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における営業利益は「貴金属関連事業」が51百万円、「食品関連事業」が0百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	50,458	18,592	69,050	(25)	69,025
営業利益	1,079	218	1,297	—	1,297

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
 (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
 (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	36,533	3,534	40,067	(3,136)	36,930
営業利益	937	88	1,025	(7)	1,018

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア …タイ、シンガポール、フィリピン、中国
 3 アジアにおける売上高の金額の重要性が増したことから、所在地別セグメント情報を記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	68,648	6,315	74,964	(5,938)	69,025
営業利益	1,248	58	1,307	(9)	1,297

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア …タイ、シンガポール、フィリピン、中国
 3 アジアにおける売上高の金額の重要性が増したことから、所在地別セグメント情報を記載しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	9,169	9,169
II 連結売上高	51,824	51,824
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.7	17.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア …台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	7,060	7,060
II 連結売上高	36,930	36,930
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.1	19.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア …台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	18,543	18,543
II 連結売上高	110,081	110,081
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8	16.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア …台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	11,957	11,957
II 連結売上高	69,025	69,025
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.3	17.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア …台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,200.29円	1,176.71円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,750	33,088
普通株式に係る純資産額 (百万円)	33,750	33,088
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,908	28,908
普通株式の自己株式数 (千株)	789	789
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	28,118	28,119

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 113.43円	1株当たり四半期純利益 23.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	3,264	652
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,264	652
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,774	28,118

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 28.58円	1株当たり四半期純利益 18.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	822	513
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	822	513
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,774	28,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。また、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められません。

2 【その他】

第61期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月9日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 337百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 12円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。
 - 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より貴金属関連事業のたな卸資産の評価方法について、商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品は後入先出法から先入先出法に、製品(工程貴金属地金)については後入先出法から総平均法に変更している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	松田産業株式会社
【英訳名】	MATSUDA SANGYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 田 芳 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松田芳明は、当社の第61期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。